NEWS　RELEASE
SHOKO CHUKIN BANK

商工中金

2026 年 9 月 30 日
商　工　中　金

中小企業設備投資動向調査　（2026 年 7 月調査）の公表について

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）は半年に一度、中小企業の設備投資動向の実態把握のため調査を実施しています。今般、2026 年 7 月調査の結果を公表しました。

調査要旨

1　設備投資「有」比率…2025 年度実績は高水準、2026 年度修正計画も近年の同時点を上回る

設備投資実施「有」企業割合は、2025 年度実績で全体の 66.3%、2026 年度修正計画で 59.3%と高水準が継続。

2　設備投資の目的…情報化関連が増加

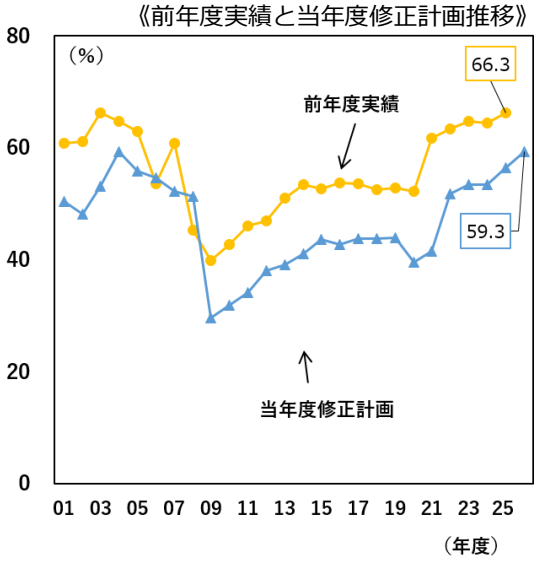
長期での推移を見ると、「情報化関連」が増加を続けている。
設備投資を行わなかった理由では、「資源高による投資コスト上昇」や「金利水準が高い」など、コスト高関連の割合が増加。

3　設備投資額の増減率…引き続き増加、非製造業の伸びがけん引

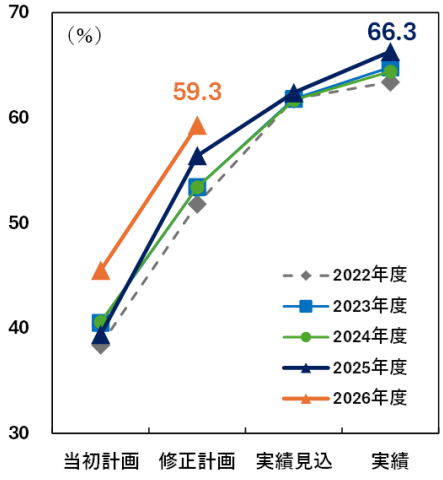
設備投資額の増減率をみると、全産業の 2025 年度実績は+14.3%。2026 年修正計画は▲10.3%。
業種別では 2025 年実績で製造業+7.3%。非製造業+20.0%と、非製造業の伸びがけん引した。

＜設備投資「有」とした企業の割合の推移＞

《前年度実績と当年度修正計画推移》



《当初計画⇒修正計画⇒実績見込⇒実績時点比較》



▼詳細はこちらをご覧ください。→「中小企業設備投資動向調査（2026 年 7 月調査）」